

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 18 日

上場会社名 鈴縫工業株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 1846

URL <http://www.suzunui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一良

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 遠藤 正伸

TEL (0294) 22 - 5311

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	7,768	-	21	-	37	-	195	-
19年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年3月期	13,178		202		105		72	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	18 50	-
19年3月期第3四半期	-	-
19年3月期	6 93	-

(注)四半期の連結経営成績は当第1四半期から開示しているため、前年同四半期の実績及び前年同四半期増減率については記載していない。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	14,371	2,125	13.0	177 18
19年3月期第3四半期	-	-	-	-
19年3月期	12,280	2,368	17.2	199 31

(注)四半期の連結財政状態は当第1四半期から開示しているため、前年同四半期の実績については記載していない。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	1,439	11	943	1,538
19年3月期第3四半期	-	-	-	-
19年3月期	942	298	53	2,044

(注)四半期の連結キャッシュ・フローの状況は当第1四半期から開示しているため、前年同四半期の実績については記載していない。

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金
(基準日)	第 3 四半期末
19 年 3 月期第 3 四半期	円 銭 -
20 年 3 月期第 3 四半期	-

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	13,800 4.7	310 53.4	220 108.0	80 9.9	7 56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注)詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、景気は緩やかながら底堅く推移いたしました。しかしながら、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題による金融市場の混乱を背景に世界的金融不安が高まる中、原油を中心とする素材価格の高騰に加え、食料品も一部で値上げが起こり、個人消費は減速の兆しを見せ始め、景気の先行きに不透明感が漂い始めました。

当建設業界におきましては、民間建設投資は堅調に推移しましたが、公共投資の低迷による業者間の厳しい受注競争が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めてまいりました結果、当第 3 四半期の受注は、9,209 百万円となり、売上高につきましては、第 4 四半期に完成する工事の割合が大きいため、7,768 百万円となり、営業利益は 21 百万円、経常損失は 37 百万円、四半期純損失は役員退職慰労引当金繰入額 108 百万円を特別損失に計上したこと等により、195 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(建設事業)

建設事業としましては、通常の営業形態として工事の完成引渡しは下半期に、特に第 4 四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第 3 四半期の売上高の割合が低くなるといった季節的変動要因により、売上高は 7,349 百万円となり、営業損失 4 百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業としましては、賃貸・管理収入が堅調に推移したことにより、売上高は 266 百万円となり、営業利益は 82 百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業としましては、同業他社との宿泊客の集客競争の激化により、売上高は 70 百万円、営業利益 7 百万円となりました。

(食料品事業)

食料品事業としましては、前連結会計年度の 10 月より新規事業として開始しましたが、当第 3 四半期は、まだ事業開始より間もないことによる発育不足及び夏場の記録的な猛暑による収穫ロスの増加等により、売上高が伸び悩み、売上高は 45 百万円、営業損失は 56 百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業としましては、平成 18 年 3 月より新たに開始した居宅介護事業は、顧客数も増加し順調に推移しており、売上高は 67 百万円、営業利益 10 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して、506 百万円減の 1,538 百万円となりました。これは主に、未成工事受入金の増加や売上債権の減少等による資金の増加はありましたが、未成工事支出金の増加や長期借入金の返済等による資金の減少があったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期において営業活動による資金の減少は、1,439 百万円となりました。これは主に、未成工事受入金の増加により資金の増加が 1,378 百万円、売上債権の減少による資金の増加が 594 百万円あり

ましたが、未成工事支出金の増加による資金の減少が 2,822 百万円、その他流動資産の増加による資金の減少が 461 百万円、それぞれあったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期において投資活動による資金の減少は、11 百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が 13 百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が 27 百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期において財務活動による資金の増加は、943 百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 475 百万円、社債の償還による支出が 147 百万円ありましたが、短期借入金の純増加が 1,537 百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成 19 年 5 月 22 日発表の通期の業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な不確定要素が内在しているため、予想値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

貸倒引当金と完成工事補償引当金の計上基準について、簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(役員退職慰労引当金の計上)

従来、役員退職慰労金につきましては、支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日)に基づき、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。

この変更により、営業利益及び経常損益はそれぞれ 6 百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は 108 百万円増加しております。

なお、過年度対応分 108 百万円につきましては、特別損失の役員退職慰労引当金繰入額に計上しております。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 〔平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末〕	当四半期末 〔平成 20 年 3 月期 第 3 四半期末〕	増 減		(参考)前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減 率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	-	1,630,662	-	-	2,133,857
受取手形・ 完成工事未収入金等	-	2,108,155	-	-	2,702,460
未成工事支出金	-	3,937,902	-	-	1,115,897
その他たな卸資産	-	1,035,895	-	-	1,204,244
その他	-	787,921	-	-	381,584
貸倒引当金	-	6,436	-	-	6,735
流動資産合計	-	9,494,099	-	-	7,531,308
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	-	2,952,775	-	-	2,727,278
土地	-	2,862,429	-	-	2,824,815
その他	-	1,252,930	-	-	1,261,310
減価償却累計額	-	2,700,887	-	-	2,623,339
有形固定資産合計	-	4,367,247	-	-	4,190,063
無形固定資産					
投資その他の資産					
投資有価証券	-	191,634	-	-	220,452
長期貸付金	-	64,713	-	-	120,502
その他	-	273,129	-	-	280,461
貸倒引当金	-	46,606	-	-	91,043
投資その他の資産合計	-	482,871	-	-	530,373
固定資産合計	-	4,877,058	-	-	4,749,363
資産合計	-	14,371,159	-	-	12,280,672

科 目	前年同四半期末 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)	当四半期末 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減 率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	-	3,971,848	-	-	3,747,575
一年内償還予定社債	-	333,000	-	-	180,000
短期借入金	-	2,739,487	-	-	1,256,562
未成工事受入金	-	2,748,390	-	-	1,369,514
賞与引当金	-	37,629	-	-	54,328
工事損失引当金	-	15,220	-	-	47,110
その他	-	214,485	-	-	503,335
流動負債合計	-	10,060,061	-	-	7,158,427
固定負債					
社債	-	-	-	-	300,000
長期借入金	-	1,240,432	-	-	1,601,045
土地再評価に係る繰延税 金負債	-	529,492	-	-	529,492
役員退職慰労引当金	-	108,533	-	-	-
負ののれん	-	62,591	-	-	65,522
その他	-	244,441	-	-	257,472
固定負債合計	-	2,185,491	-	-	2,753,532
負債合計	-	12,245,553	-	-	9,911,959
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	-	635,342	-	-	635,342
資本剰余金	-	23,289	-	-	23,289
利益剰余金	-	677,609	-	-	894,493
自己株式	-	2,194	-	-	2,053
株主資本合計	-	1,334,046	-	-	1,551,072
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金	-	26,735	-	-	44,037
土地再評価差額金	-	513,932	-	-	513,932
評価・換算差額等合計	-	540,668	-	-	557,970
少数株主持分	-	250,891	-	-	259,669
純資産合計	-	2,125,606	-	-	2,368,712
負債、純資産合計	-	14,371,159	-	-	12,280,672

(注) 1.金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成 20 年 3 月期から四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期の実績及びこれに対する増減率の記載は、行っておりません。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期	当四半期 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期	増 減		(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減 率	金 額
売上高	-	7,768,464	-	-	13,178,815
売上原価	-	6,921,111	-	-	11,843,179
売上総利益	-	847,353	-	-	1,335,635
販売費及び一般管理費	-	826,169	-	-	1,133,550
営業利益	-	21,183	-	-	202,085
営業外収益	-	22,260	-	-	32,449
受取利息	-	4,665	-	-	4,008
受取配当金	-	1,228	-	-	2,519
その他	-	16,367	-	-	25,921
営業外費用	-	80,877	-	-	128,761
支払利息	-	59,546	-	-	72,550
その他	-	21,331	-	-	56,211
経常利益又は 経常損失()	-	37,433	-	-	105,773
特別利益	-	6,327	-	-	62,058
貸倒引当金戻入益	-	6,327	-	-	6,523
その他	-	-	-	-	55,535
特別損失	-	129,993	-	-	12,647
固定資産除却損	-	11,019	-	-	757
役員退職慰労引当金繰入 額	-	108,216	-	-	-
その他	-	10,757	-	-	11,889
税金等調整前四半期純損失 又は税金等調整前当期純利益	-	161,099	-	-	155,184
法人税、住民税及び事業税	-	48,797	-	-	27,710
法人税等調整額	-	15,598	-	-	4,014
少数株主利益	-	1,422	-	-	50,656
四半期純損失又は当期純利 益	-	195,721	-	-	72,802

(注) 1.金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成 20 年 3 月期から四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期の実績及びこれに対する増減率の記載は、行っておりません。

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

区 分	前年同四半期 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期	当四半期 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純損失()又は税金等調整前当期純利益	-	161,099	155,184
減価償却費	-	94,773	100,456
貸倒引当金の増加・減少()額	-	6,401	8,672
工事損失引当金の増加・減少()額	-	31,890	20,610
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	-	108,533	-
受取利息及び受取配当金	-	5,893	6,527
支払利息	-	59,546	72,550
売上債権の減少・増加()額	-	594,305	395,809
未成工事支出金の減少・増加()額	-	2,822,004	188,264
仕入債務の増加・減少()額	-	224,273	23,566
未成工事受入金の増加・減少()額	-	1,378,875	100,568
その他流動資産の減少・増加()額	-	461,940	86,096
その他流動負債の増加・減少()額	-	293,390	150,275
その他	-	14,811	38,588
小 計	-	1,337,123	1,037,612
利息及び配当金の受取額	-	5,979	6,312
利息の支払額	-	64,672	69,369
法人税等の支払額	-	43,331	32,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	1,439,147	942,194
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	3,440	16,805
有形固定資産の取得による支出	-	27,904	278,964
貸付金の回収による収入	-	13,788	16,104
その他の固定負債の増加・減少()額	-	3,071	1,413
その他	-	9,333	17,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	11,293	298,576
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額	-	1,537,601	268,229
長期借入れによる収入	-	60,000	536,990
長期借入金の返済による支出	-	475,289	351,027
社債の償還による支出	-	147,000	16,500
配当金の支払額	-	21,163	-
少数株主への配当金支払額	-	10,200	5,550
その他	-	141	50,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	943,806	53,861
現金及び現金同等物の増加額	-	506,634	589,756
現金及び現金同等物の期首残高	-	2,044,948	1,455,192
現金及び現金同等物の期末残高	-	1,538,313	2,044,948

(注) 1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 20 年 3 月期から四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期の実績の記載は、行っておりません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（平成 19 年 3 月期第 3 四半期）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業費用	-	-	-	-	-	-	-
営業利益	-	-	-	-	-	-	-

当四半期（平成 20 年 3 月期第 3 四半期）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	食料品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	7,349,261	266,158	70,804	45,075	67,105	7,798,404	(29,939)	7,768,464
営業費用	7,353,508	183,997	63,264	102,002	56,893	7,759,666	(12,384)	7,747,281
営業利益	4,247	82,161	7,539	56,927	10,212	38,738	(17,554)	21,183

（参考）前期（平成 19 年 3 月期）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	12,705,197	483,296	102,185	73,051	13,363,730	(184,914)	13,178,815
営業費用	12,637,200	343,833	89,520	87,524	13,158,078	(181,348)	12,976,730
営業利益	67,996	139,463	12,665	14,473	205,651	(3,566)	202,085

（注）1.金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2.前連結会計年度の 10 月より新規事業として開始した「食料品事業」は、前連結会計年度においては「その他の事業」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において当該事業の営業損失の絶対値が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の 10% 以上となったため、区分表示しております。

なお、「当四半期」の事業区分によった場合の「前期」の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	食料品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	12,705,197	483,296	102,185	5,277	67,773	13,363,730	(184,914)	13,178,815
営業費用	12,637,200	343,833	89,520	25,418	62,105	13,158,078	(181,348)	12,976,730
営業利益	67,996	139,463	12,665	20,141	5,668	205,651	(3,566)	202,085

3.平成 20 年 3 月期から四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期の実績の記載は、行っておりません。

(5) 四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	受注高	
19 年 3 月期第 3 四半期	8,234 百万円	8.0%
20 年 3 月期第 3 四半期	8,375 百万円	1.7%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額
 2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考)受注実績内訳 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

区 分		平成 20 年 3 月期 第 3 四半期	平成 19 年 3 月期 第 3 四半期	比較増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	官 公 庁	1,443 (17.2%)	1,742 (21.1%)	298	17.1%
		民 間	449 (5.4)	329 (4.0)	120	36.5
		計	1,893 (22.6)	2,071 (25.1)	177	8.5
建 設 事 業	建 築	官 公 庁	415 (5.0)	2,237 (27.2)	1,821	81.4
		民 間	6,066 (72.4)	3,924 (47.7)	2,141	54.6
		計	6,481 (77.4)	6,162 (74.9)	319	5.2
業	合 計	官 公 庁	1,859 (22.2)	3,979 (48.3)	2,120	53.3
		民 間	6,516 (77.8)	4,254 (51.7)	2,261	53.2
		計	8,375 (100.0)	8,234 (100.0)	141	1.7

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率

[個別受注実績に関する定性的情報等]

第 3 四半期の個別受注実績は、官公庁工事では 53.3%と減少となりましたが、民間建築工事が 53.2%と増加したことにより、建設事業全体としては、前年同四半期比 1.7%増の 8,375 百万円となりました。